

令和6年度ものづくり中小企業者実態調査報告書 クロス集計

令和6年度ものづくり中小企業者実態調査報告書 クロス集計	1
1 調査概要	1
2 集計結果	2
1 会社の概要について	3
問 6 前期からの業績の推移	3
問 15 直近における物価高に対する価格転嫁状況	6
5 雇用・採用・働き方について	7
問 27 人員の過不足感	7
7 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について	8
問 38 デジタル化に係る取組	8
問 42 カーボンニュートラルの推進に関して、取引先からのCO2 排出量削減の具体的な要請の有無	9
問 43 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組	9

1 調査概要

調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に事業所を有する中小製造事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団 DB「令和4年度フレーム」より、所在地が豊田市にあり、以下 i) 又は ii) に該当する中小企業を抽出 i) 事業所業種が「製造業」 ii) 事業所業種が「学術研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が「製造業」 ※当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送・メールにて配布し、郵送又はオンラインにより回収
実施時期	令和6年8月20日（発送日）から9月6日
調査時点	令和6年4月1日（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	1,154 者（内、メールで依頼 109 者）
回収数	340 者（内、オンライン回答 182 者）
回収率	29.5%（小数点第2位四捨五入）（令和5年度：25.9%）
調査票	A4 版 9 ページ 記名式 全 50 問（枝問を除く）
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の概要について（8 問） ・産業振興施策の利用状況について（5 問） ・事業の現状・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について（12 問） ・人材育成・雇用・採用・働き方について（12 問） ・昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（7 問） ・会社の資産状況・事業所の新增築及び設備投資について（6 問）
備考	

2 集計結果

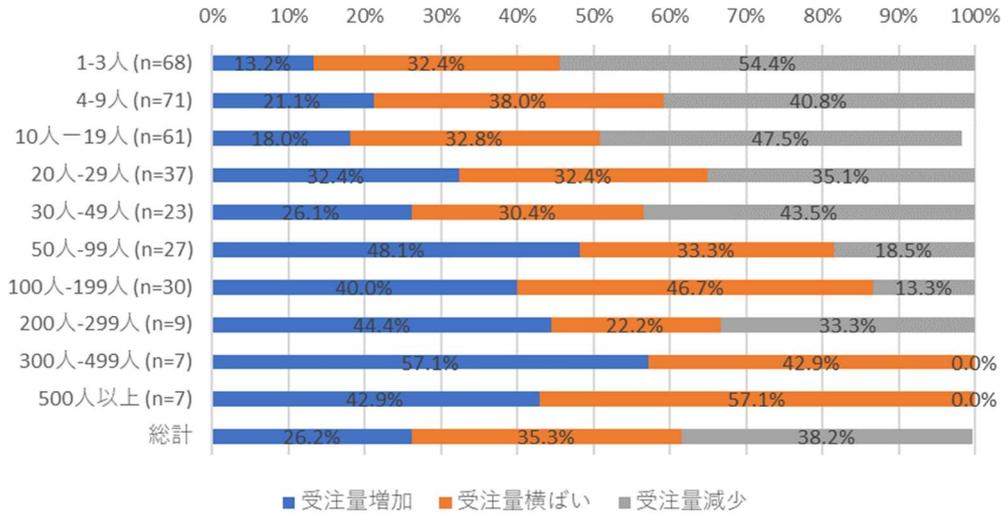
- ・ 回答結果の集計は百分率を採用した。小数点第 2 位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が 100%にならない場合がある。
- ・ 不明（無回答）については、基本的にコメントの対象外とした。
- ・ 各設問に示した（ ）内の表記について、SA は単一回答の設問、MA は複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。
- ・ グラフ下もしくは右の n は回答者数を示す。

1 会社の概要について

問 6 前期からの業績の推移 (SA)

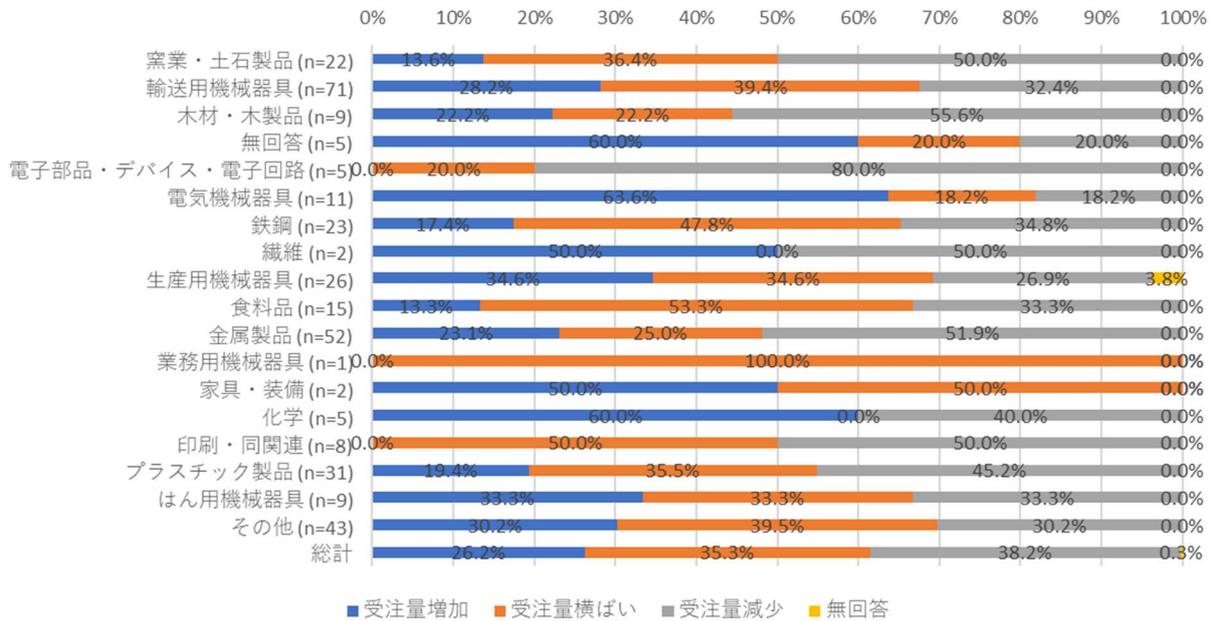
(問 4. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 業績の推移 受注量)

受注量については、50 人未満の事業者は「減少」の割合が最も高くなっている。一方、従業員数が 50 人以上の事業者においては、受注量は比較的「増加」「横ばい」の割合が高い傾向にある。



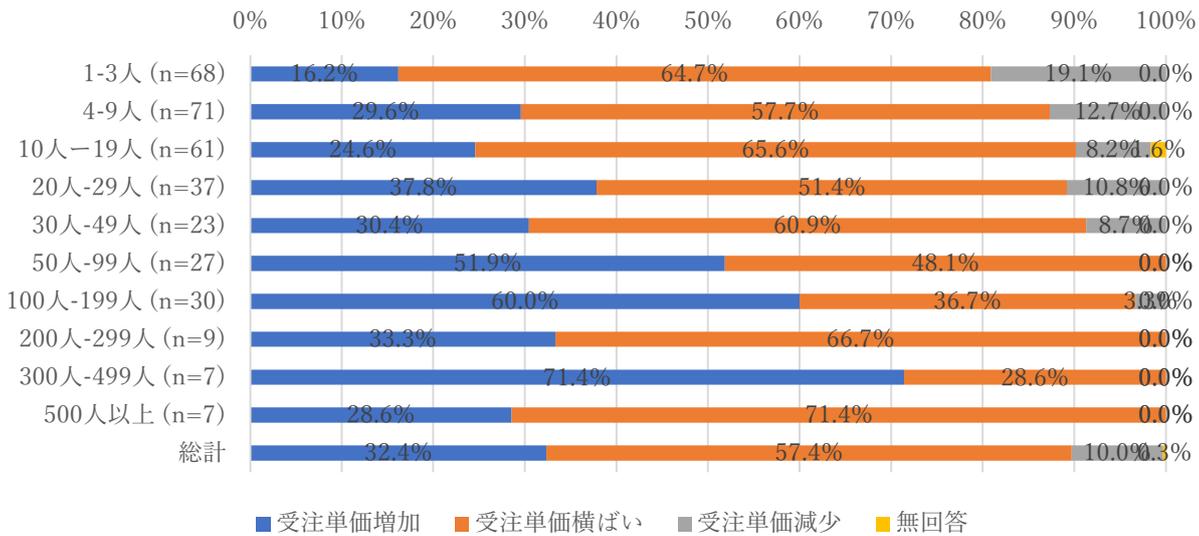
(問 3. 主な製造品目によるクロス集計 : 業績の推移 受注量)

主な製造品目別に受注量を比較すると、「増加」は、「電気機械器具」において全体に比べ高く、次いで「化学」となっている。「電子部品・デバイス・電子回路」では、8割が「減少」となっている。



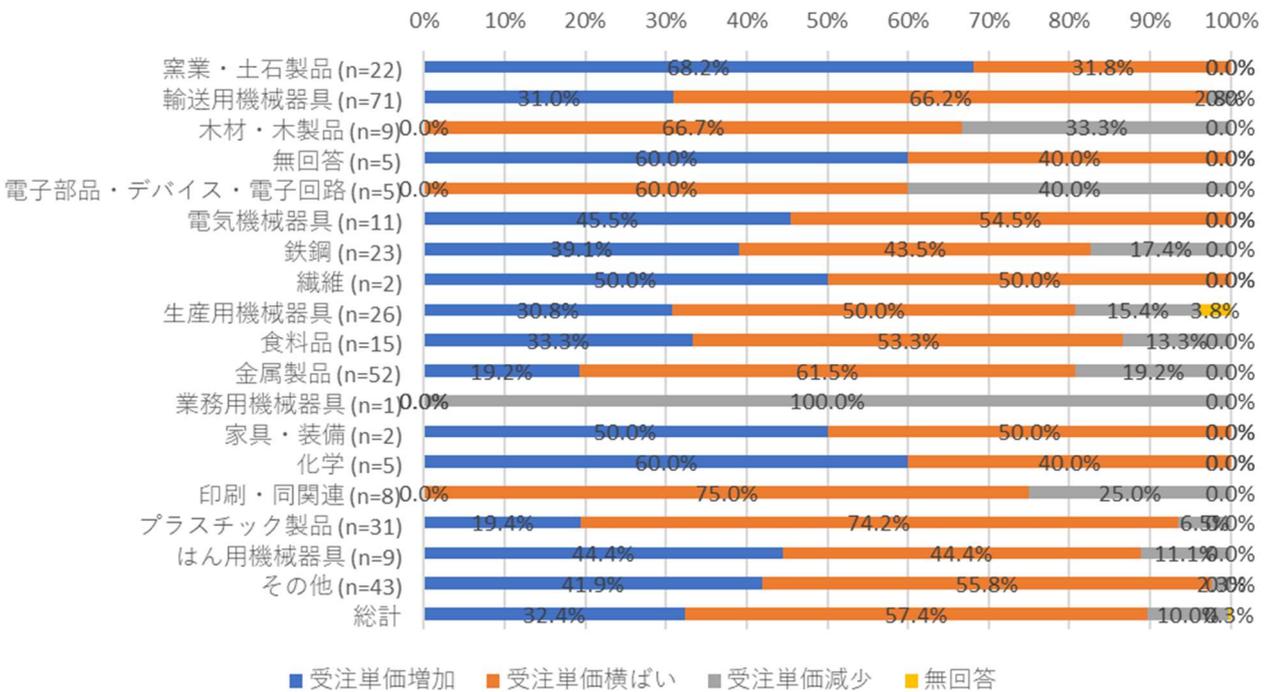
(問4. 従業者数(常用雇用者)によるクロス集計:業績の推移 受注単価)

受注単価については、全体的に「横ばい」が高い割合を占める。従業者数が「100~199人」「300-499人」の事業所においては、前期比での受注単価が増加した事業者の割合は6割以上となっている。



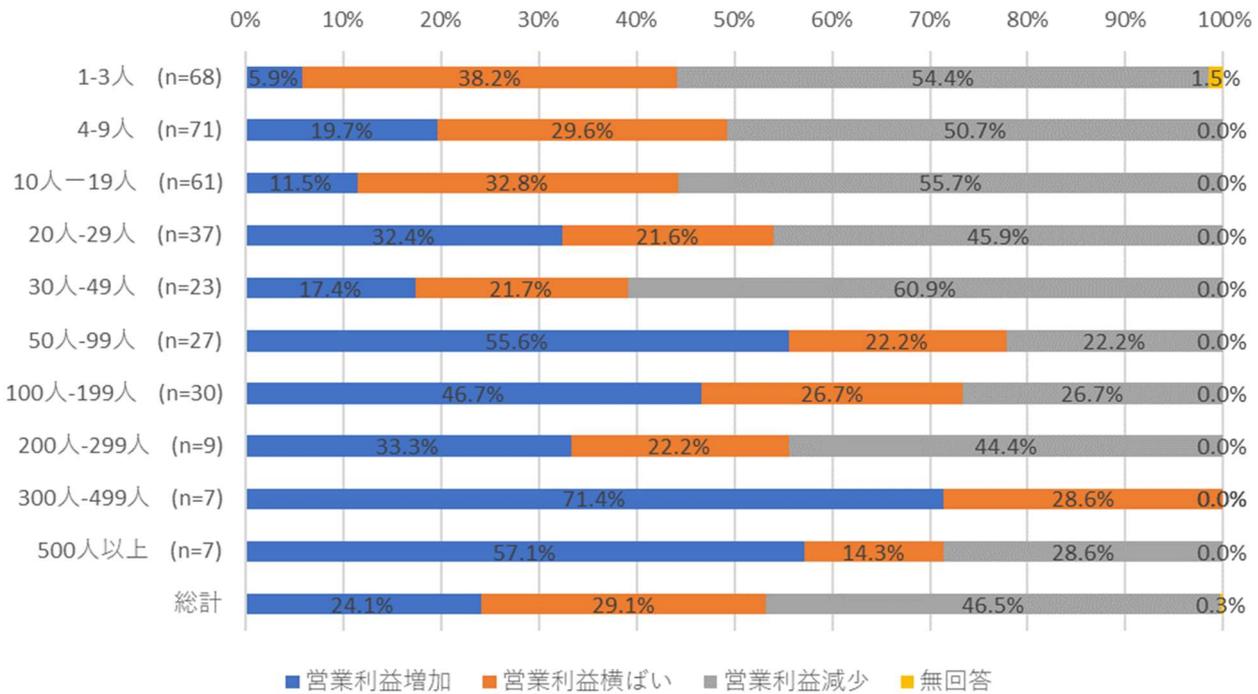
(問3. 主な製造品目によるクロス集計:業績の推移 受注単価)

主な製造品目別に受注単価を比較すると「木材・木製品」「電子部品・デバイス・電子回路」「業務用機械器具」は、全体よりも「減少」の割合が高く、「窯業・土石製品」「化学」は、「増加」の割合が全体よりも高くなっている。



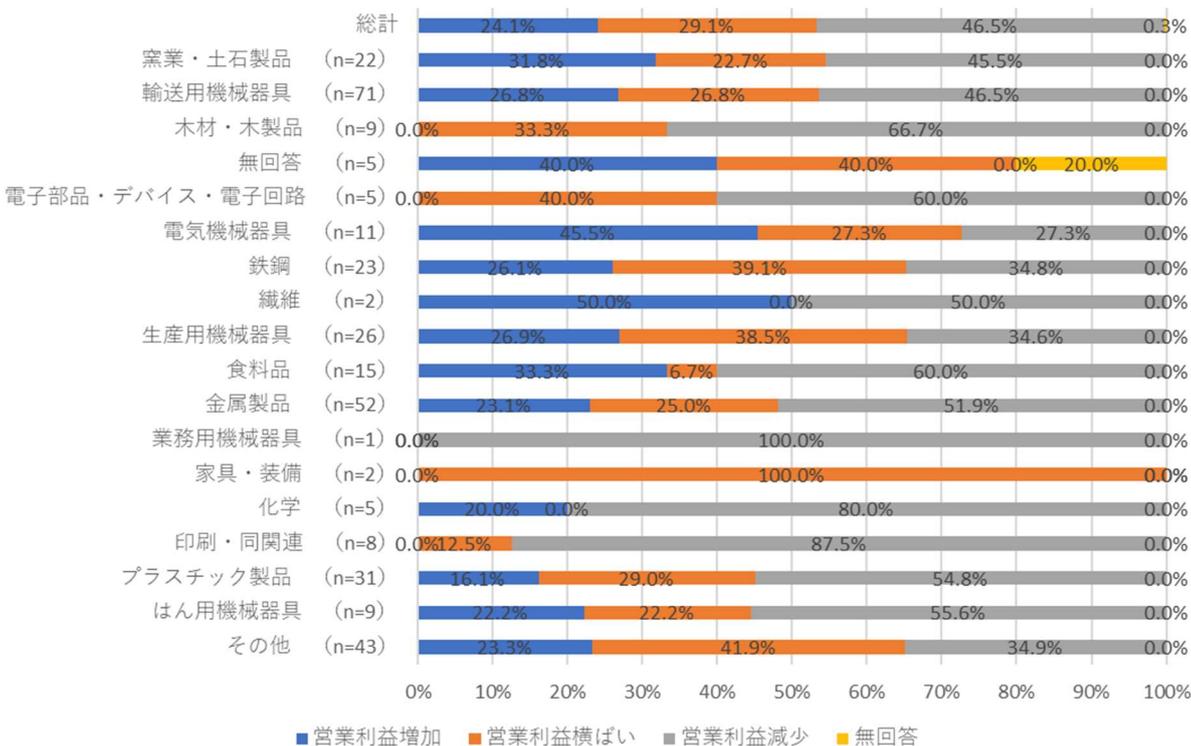
(問 4. 従業者数（常用雇用者）によるクロス集計：業績の推移 営業利益)

営業利益については、「50人-99人」未満の事業者については、全体的に「減少」の方が高い傾向にある。「50人-99人」「300人-499人」「500人以上」の事業者については、他の従業員数規模と比較し「増加」の割合が高くなっている。



(問 3. 主な製造品目によるクロス集計：業績の推移 営業利益)

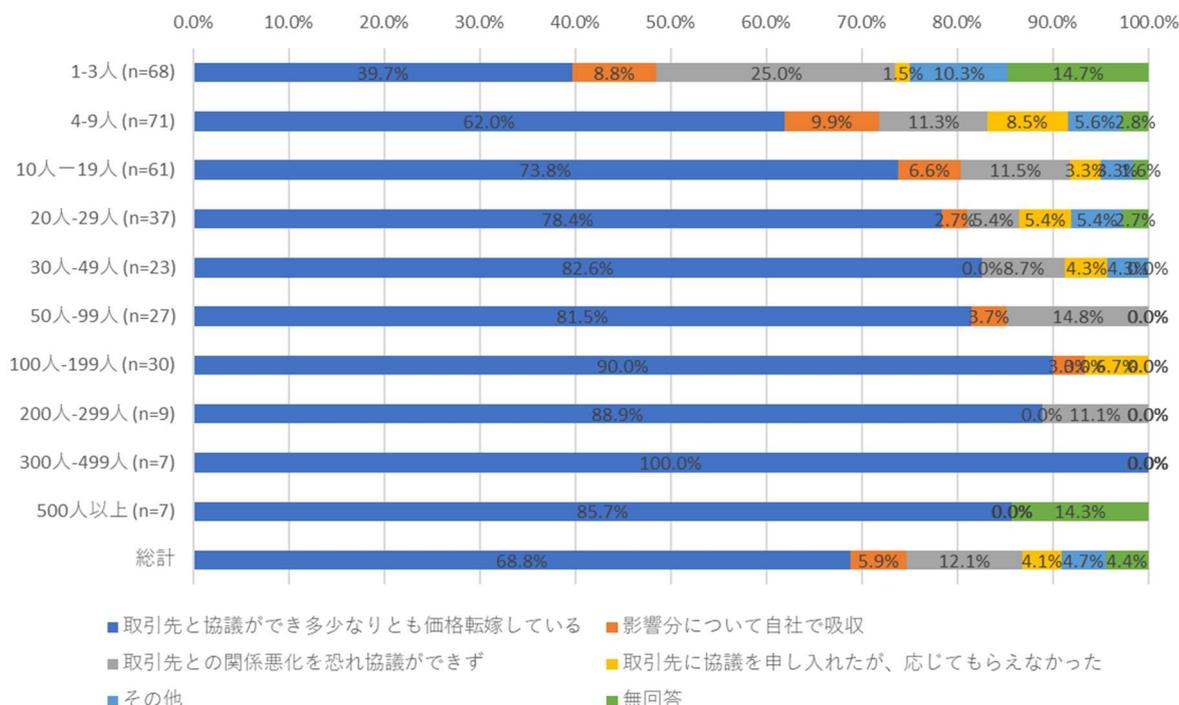
営業利益については、全体的に「減少」が多くを占めている。「鉄鋼」「生産用機械器具」「家具・装備」は、全体よりも「横ばい」の割合が高く、「窯業・土石製品」「食料品」「電気機械器具」「繊維」等は「増加」の割合が全体よりも比較的高くなっている。



問 15 直近における物価高に対する価格転嫁状況 (SA)

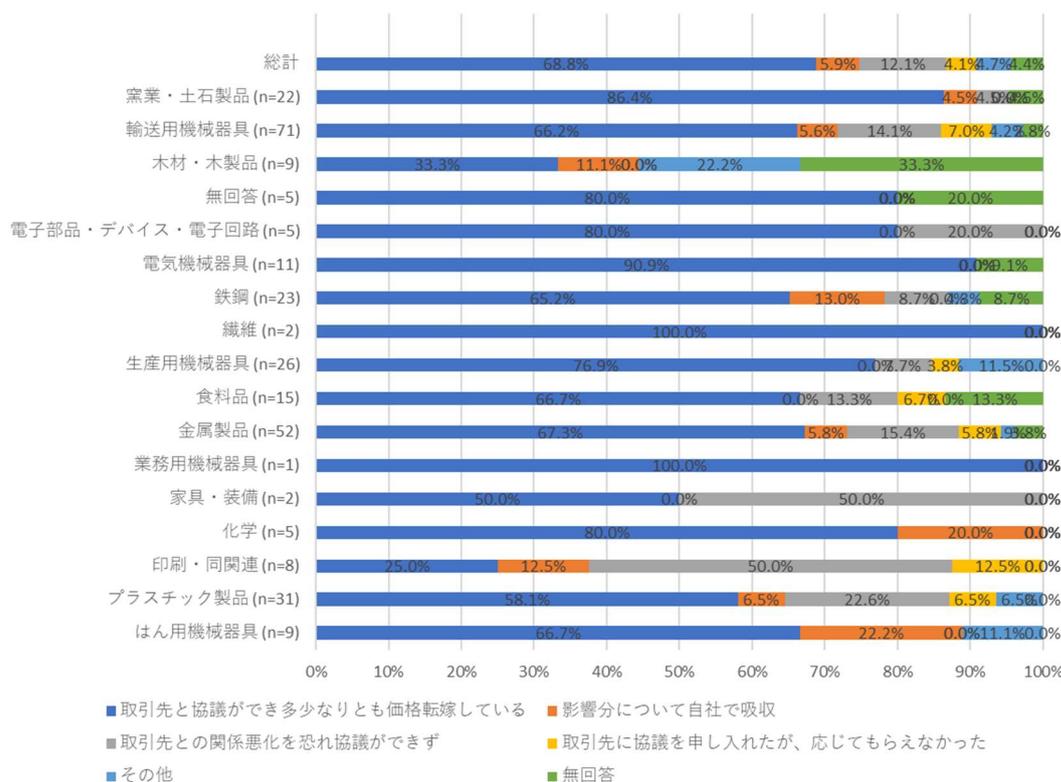
(問 4. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 直近における物価高に対する価格転嫁状況)

「取引先企業と協議でき、多少なりとも価格転嫁している」が全体では半数以上を占めているが、一方で、従業員数別にみると従業員数が少ない事業所ほど「取引先企業と協議でき、多少なりとも価格転嫁している」の割合が低くなり、「1-3人」の事業所では39.7%と低く、「取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない」の割合が高い。



(問 3. 主な製造品目によるクロス集計 : 直近における物価高に対する価格転嫁状況)

主な製造品別にみると、「木材・木製品」「印刷・同関連」は「取引先企業と協議でき、多少なりとも価格転嫁している」の割合が低い。「窯業・土石製品」「電子部品・デバイス・電子回路」「電気機械器具」「繊維」「業務用機械器具」「化学」では「取引先企業と協議でき、多少なりとも価格転嫁している」の割合が8割以上となっている。

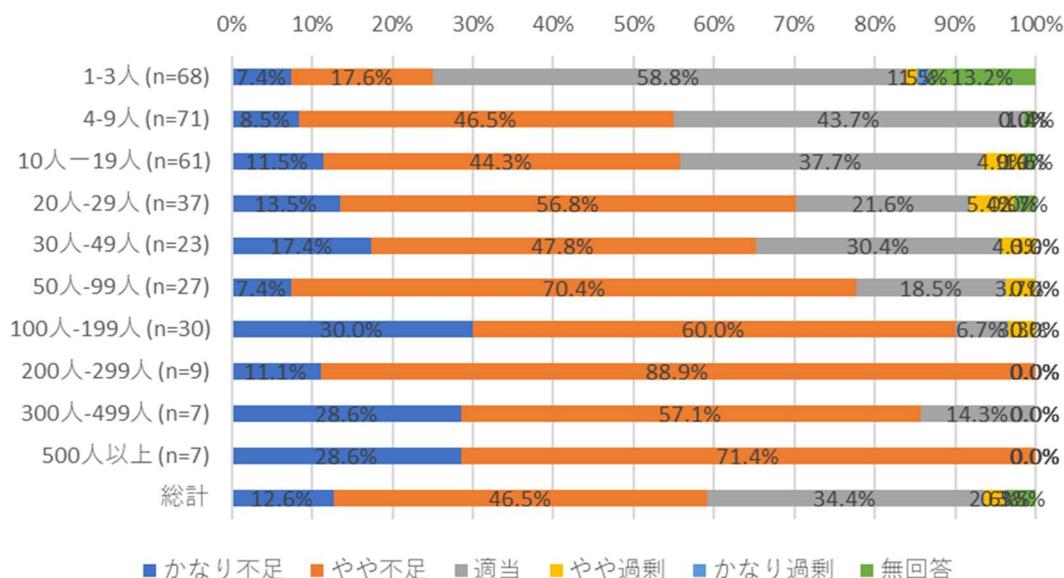


5 雇用・採用・働き方について

問 27 人員の過不足感 (SA)

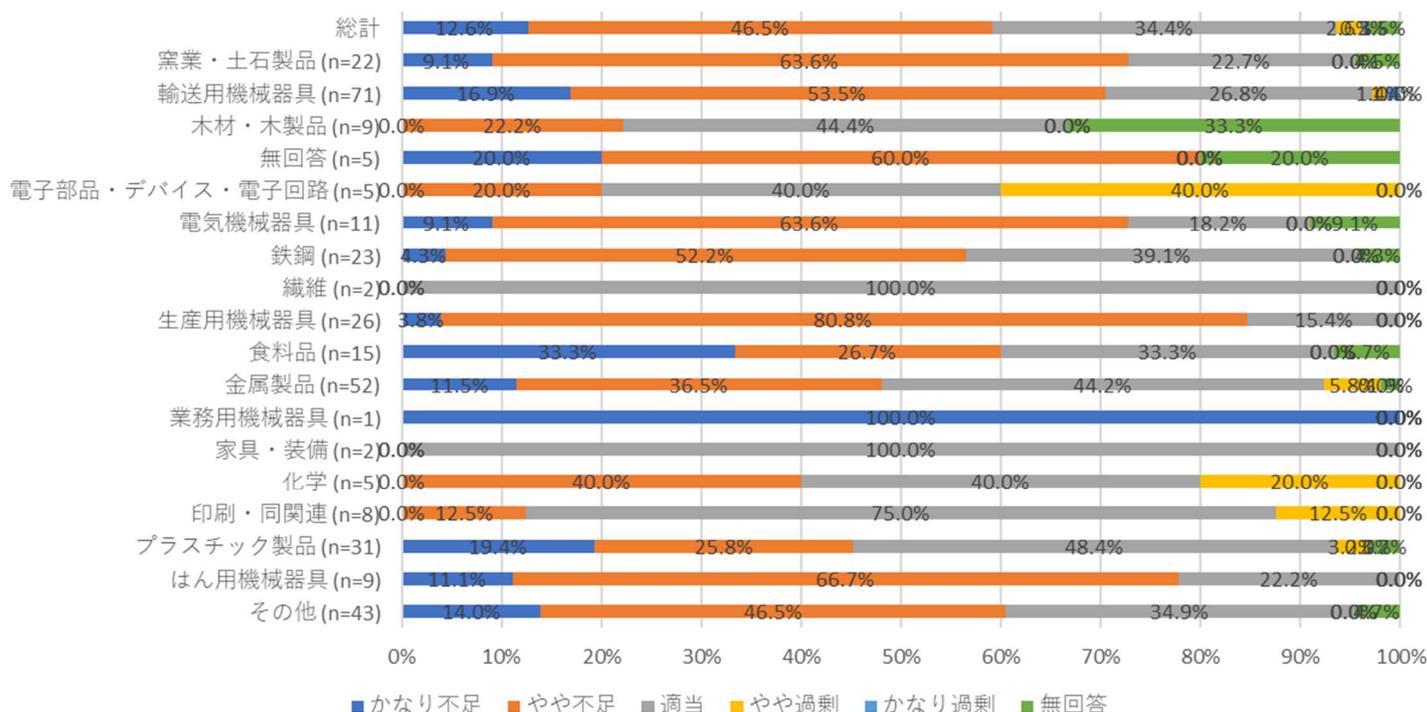
(問 4. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 人員の過不足感)

従業者数別にみると、全体的に「やや不足」が高い割合を占める。「1-3人」では「適当」と答える割合が6割近くと高い。「4-9人」以上の事業者では「かなり不足」「やや不足」の占める割合が5割以上となり、「100人-199人」以上の事業者では8割以上を占めている。



(問 3. 主な製造品目によるクロス集計 : 人員の過不足感)

全体的に「やや不足」が高い割合を占める。主な製造品目別にみると、「かなり不足」と「やや不足」を合わせると、「窯業・土石製品」「輸送用機械器具」「電気機械器具」「生産用機械器具」「はん用機械器具」は7割以上となっている。「繊維」「家具・装備」「印刷・同関連」では「適当」と回答している事業所が7割を超えている。

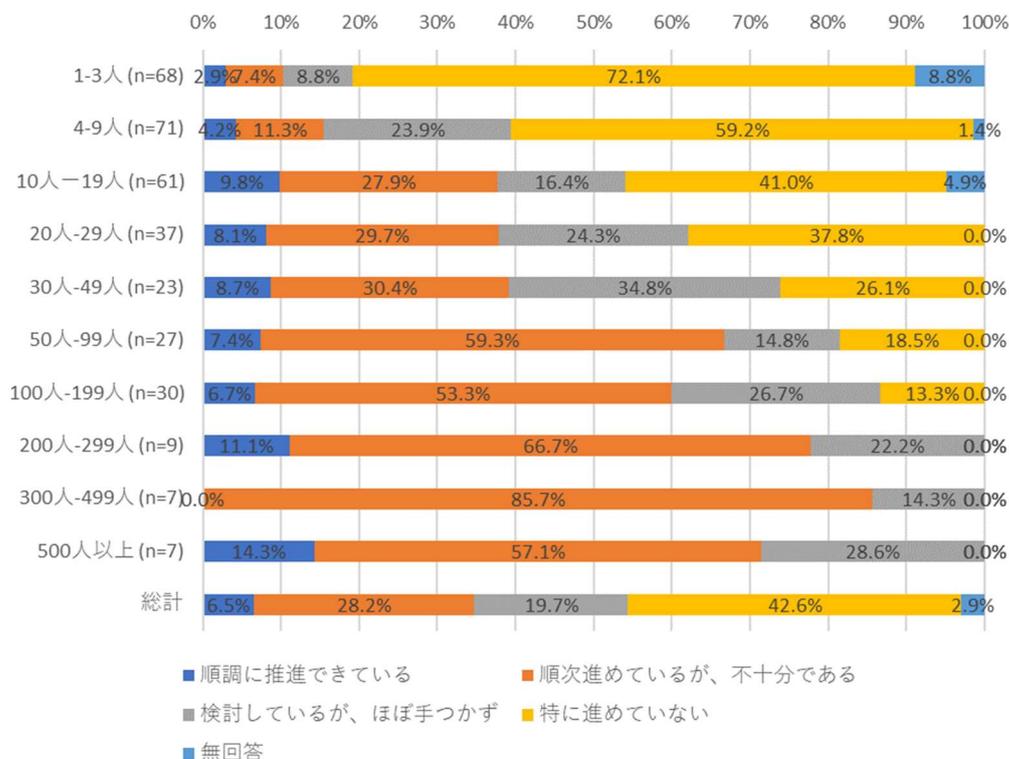


7 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

問 38 デジタル化に係る取組 (SA)

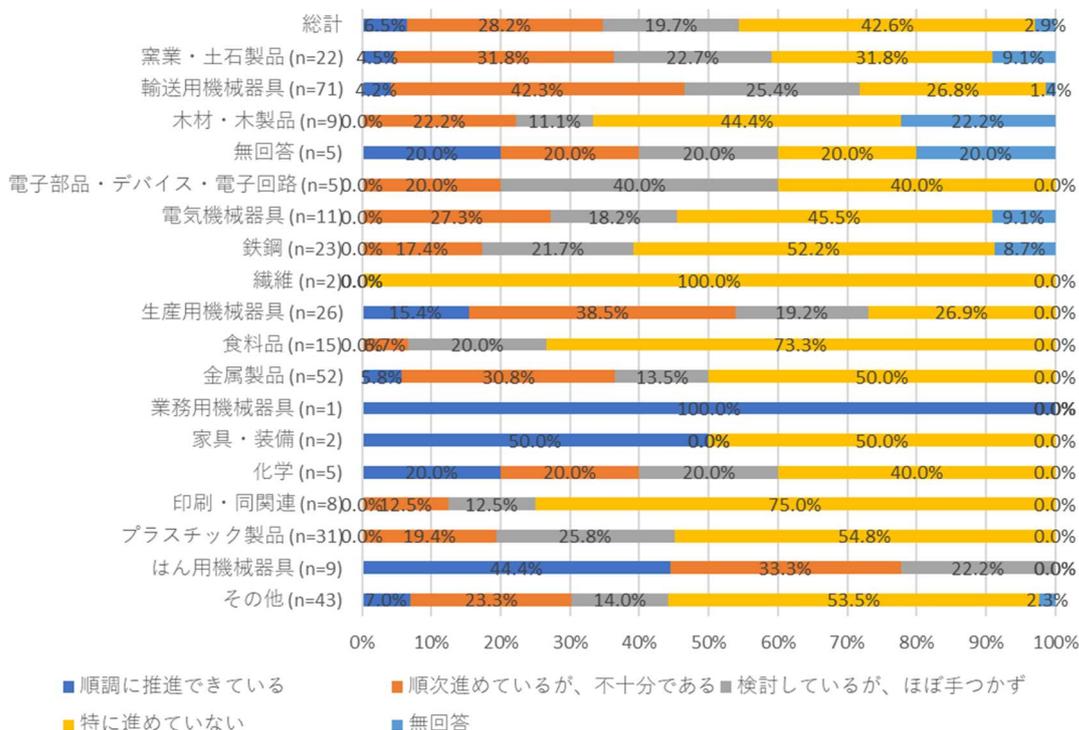
(問 4. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計 : デジタル化に係る取組)

従業員数別にみると、従業員数規模が小さい程「特に進めていない」の割合が高い傾向にある。「順調に進めている」「順次進めているが、不十分である」は、「50人以上」の事業者において、6割以上を占めている。「順調に推進できている」の回答割合は「500人以上」の規模で一番高くなっている。



問 3. 主な製造品目によるクロス集計 : デジタル化に係る取組)

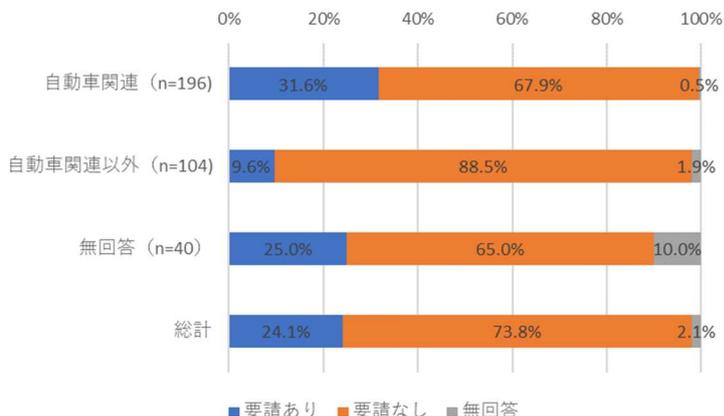
主な製造品目別にみると、「繊維」「食料品」「印刷・同関連」については「特に進めていない」の割合が7割以上を占めている。「順調に推進できている」の割合が高いのは「業務用機械器具」「はん用機械器具」である。



問 42 カーボンニュートラルの推進に関して、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無 (SA)

(問 14. 主な事業内容によるクロス集計：カーボンニュートラルについての取引先からの要請の有無)

自動車関連事業者での、カーボンニュートラルについての取引先からの要請は 3 割以上だが、自動車関連以外の事業者では 1 割近くとなっており、2 割ほどの違いがある。



問 43 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組 (SA)

(問 3. 主な製造品目によるクロス集計：カーボンニュートラルに係る取組)

主な製造品目別にみると、「既に実施している」は「業務用機械器具」が最も高く、次いで「はん用機械器具 (55.6%)」「輸送用機械 (36.6%)」「生産用機械器具 (34.6%)」である。「必要性がないため実施していない」は「家具・装備」「電子部品・デバイス・電子回路」「印刷・同関連」等において多く選択されている。

